

大阪市景気観測調査結果(令和2年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和2年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は急速に悪化、リーマンショック以来の下落幅

今期の業況判断DIは、前期比、前年同期比とも大幅に下降。来期の業況見通しDIは上昇の見通し。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIとも大幅に下降。原材料価格DIは大幅に下降、製・商品単価DIは下降。設備投資は消極的な姿勢。資金繰りDIは大幅に下降。雇用不足DIは大幅に下降、来期の従業者数の見通しDIは下降。

調査結果の要点(令和2年4-6月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに、大幅に下降

業況判断DI(前期比)は18.8ポイント下降し-62.3。業種・規模に関わらず大幅に下降し、リーマンショック以来の低水準。業況判断DI(前年同期比)は23.8ポイント下降し-75.4。

業況の上昇要因は「季節的要因」30.4%、「販売・受注価格の上昇」23.2%。

下降要因は「内需の減退」43.1%、「販売・受注価格の下落」24.4%。

来期(令和2年7-9月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から12.3ポイント上昇し-50.0の見通し。大企業は大幅回復の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…大幅に下降

出荷・売上高DI(前期比)は20.0ポイント下降し-62.1。

営業利益判断[季節調整後]…大幅に下降 営業利益水準[季節調整後]…大幅に下降

営業利益判断DIは25.9ポイント下降し-30.4。営業利益水準DI(前期比)は19.9ポイント下降し-59.9。

原材料価格…大幅に下降 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は15.3ポイント下降し-0.9。製・商品単価DI(前期比)は12.2ポイント下降し-25.1。

設備投資…消極的な姿勢

「減少」の割合が「増加」を上回り、消極的な姿勢。前年同期調査との比較でも、消極化。

資金繰り…大幅に下降

資金繰りDIは17.5ポイント下降し-2.3。

雇用状況…大幅に下降(逼迫感が緩和) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降

雇用不足DIは19.2ポイント下降し10.0。

来期(令和2年4-6月期)の従業者数見通しDIは1.7ポイント下降し-4.9。

新型コロナウイルス感染症の影響…「マイナスの影響あり」が8割

「マイナスの影響あり」は79.6%。「プラスの影響あり」は1.6%、「影響なし」が7.8%、「わからない」が10.9%。業種間、規模間で、大きな差は見られない。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和2年6月上旬
- 回答企業数：965社

業種別回答企業数内訳 令和2年4-6月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	249	21.9	28.3	20.6	12.6	9.7	6.9
非製造業	716	39.3	28.4	14.5	7.8	5.5	4.5
建設業	91	27.5	31.9	16.5	9.9	3.3	11.0
情報通信業	29	3.4	34.5	17.2	27.6	13.8	3.4
運輸業	36	20.0	37.1	8.6	20.0	8.6	5.7
卸売業	211	33.8	31.0	22.4	7.6	4.3	1.0
小売業	98	55.8	24.2	9.5	2.1	2.1	6.3
不動産業	56	57.4	25.9	9.3	7.4	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	52	57.1	24.5	4.1	2.0	6.1	6.1
専門・技術サービス	71	42.9	31.4	10.0	5.7	7.1	2.9
事業サービス	36	22.2	16.7	16.7	8.3	22.2	13.9
生活関連サービス業、娯楽業	27	74.1	7.4	11.1	3.7	0.0	3.7
その他サービス	9	33.3	44.4	0.0	0.0	22.2	0.0
全業種計	965	34.8	28.4	16.1	9.0	6.6	5.1
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	81	8.4
中小企業	871	90.3
不明	13	

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

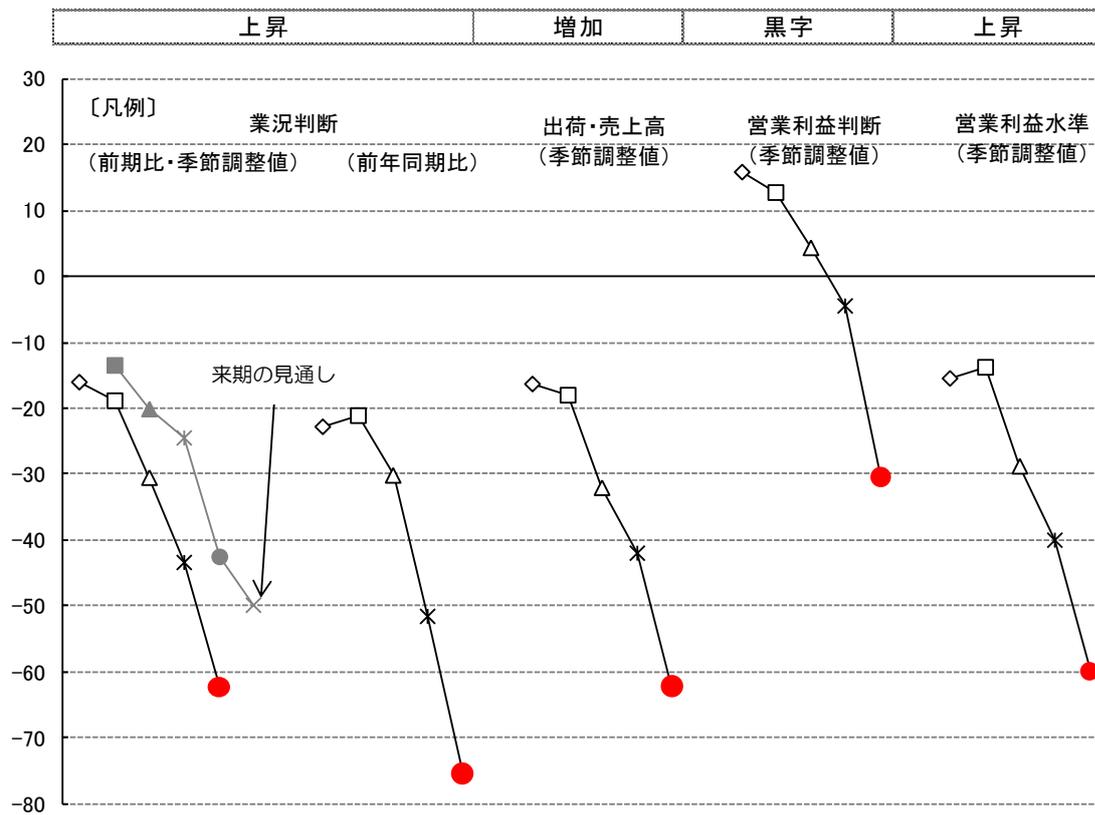
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

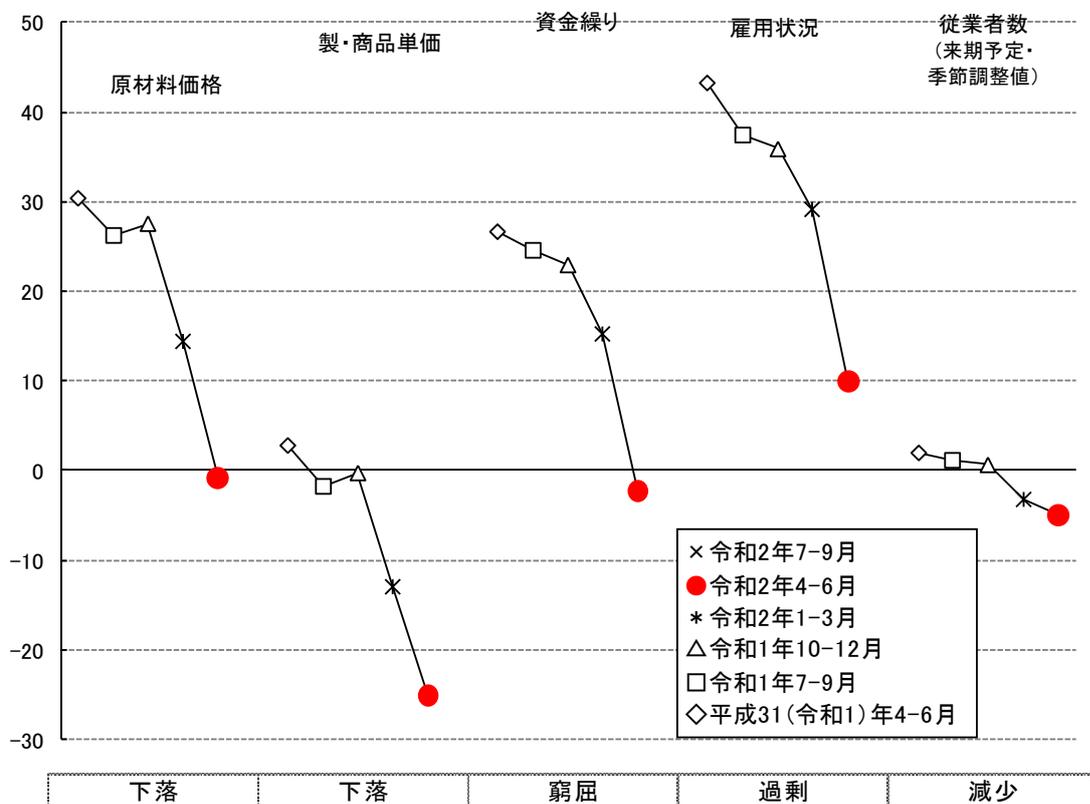
平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している[巻末注参照]。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

図表1 主な項目のD Iの推移(平成31(令和1)年4-6月~令和2年4-6月)



上昇	増加	黒字	上昇
下降	減少	赤字	下降
上昇	上昇	順調	不足
			増加

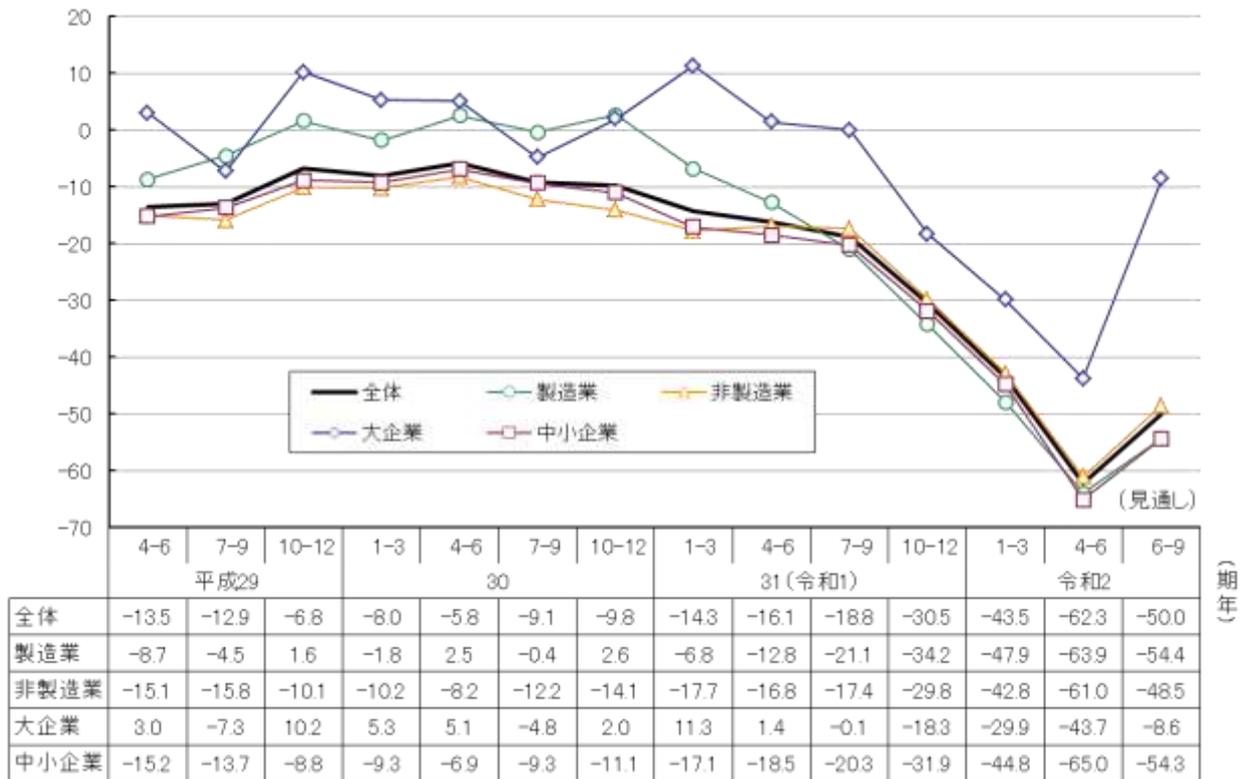


下落	下落	窮屈	過剰	減少
----	----	----	----	----

1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和2年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では18.8ポイント下降し-62.3。下落幅はリーマンショックの影響が拡大した平成20年10-12月期（19.7ポイント）に次ぐ大きさで、DIは平成21年1-3月期（-63.6）に次ぐ低水準となった。業種・規模に関わらず下降。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は16.0ポイント下降し-63.9。非製造業は18.2ポイント下降し-61.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.8ポイント下降し-43.7。中小企業も20.2ポイント下降し-65.0。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和2年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では今期（令和2年4-6月期）の業況判断DI（前期比）と比べて12.3ポイント上昇に転じるが、-50.0と依然として厳しい見通し。ただし、大企業は大幅に回復し、2期前の令和元年10-12月期を上回る水準となる見通し。

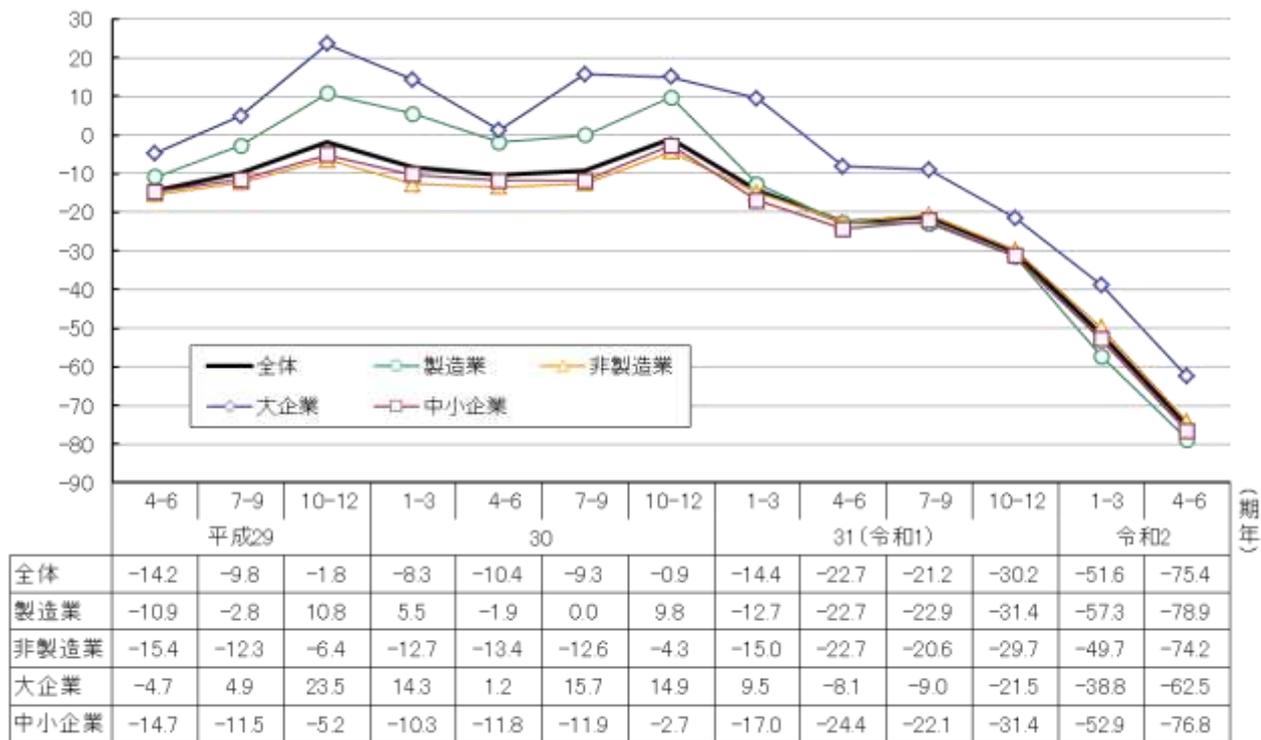
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は9.5ポイント上昇し-54.4。非製造業は12.5ポイント上昇し-48.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は35.1ポイント上昇し-8.6。中小企業は10.7ポイント上昇し-54.3。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和2年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では23.8ポイント下降し-75.4。下落幅はリーマンショックの影響が拡大した平成20年10-12月期（23.2ポイント）の下落幅とほぼ同じ、DIはこれまでの最低であった平成21年1-3月期（-70.4）を下回って、平成14年の調査開始以来の最低値を更新した。業種・規模に関わらず大幅に下降。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は21.6ポイント下降し-78.9。非製造業は24.5ポイント下降し-74.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は23.7ポイント下降し-62.5。中小企業は23.9ポイント下降し-76.8。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、平成31(令和1)年4-6月～令和2年4-6月）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では「季節的要因」が30.4%で最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が23.2%、「内需の回復」が14.3%。コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」は30.4%と、2期連続で増加。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「季節的要因」が28.6%で最も高く、次いで「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「輸出の回復」が14.3%で並んだ。「その他」は28.6%。

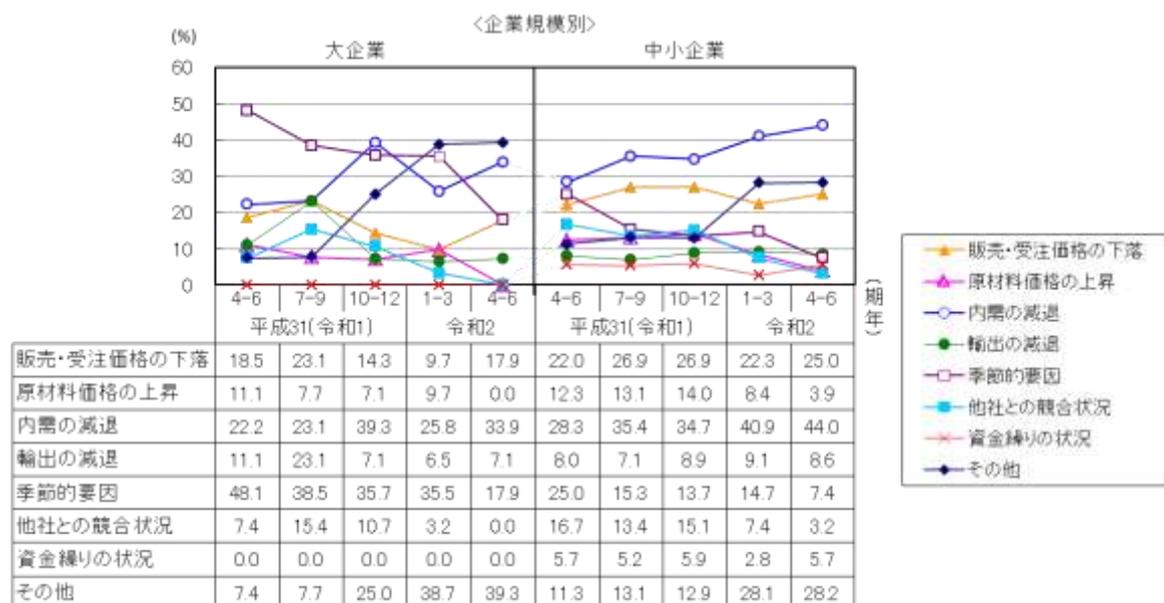
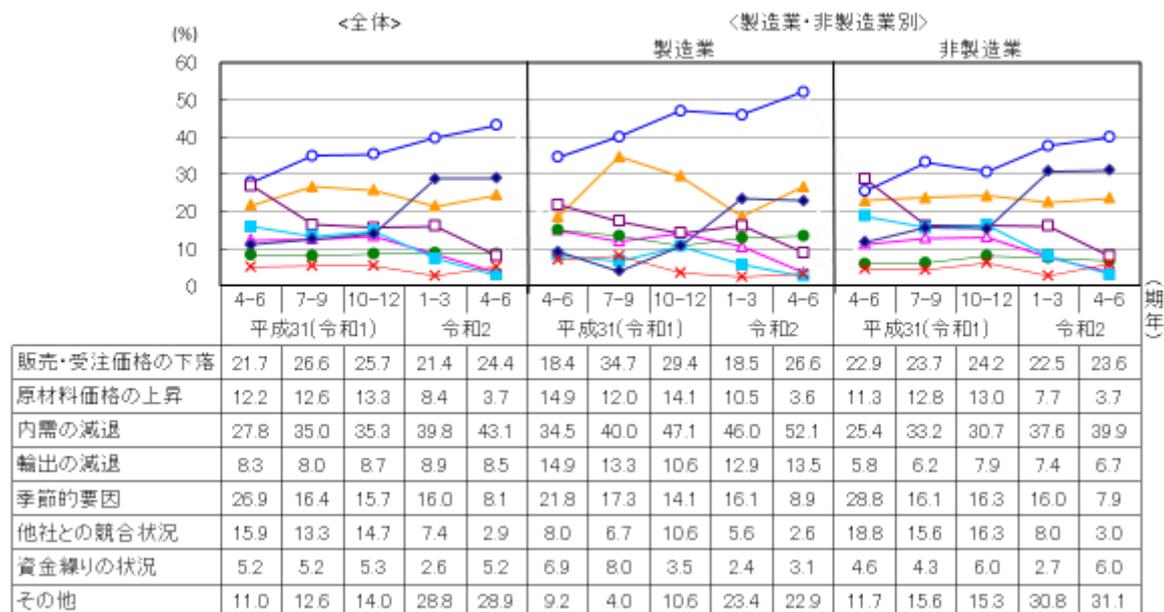
非製造業では「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」が26.2%、「内需の回復」が14.3%。「その他」は31.0%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」が33.3%、「販売・受注価格の上昇」が16.7%。「その他」が50.0%と大幅に上昇。

中小企業では「季節的要因」が29.2%で最も高く、「販売・受注価格の上昇」が25.0%、「内需の回復」が14.6%。「その他」は27.1%。

図表5 下降となった要因（前期比、平成31(令和1)年4-6月～令和2年4-6月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「内需の減退」が43.1%。次いで、「販売・受注価格の下落」が24.4%、コロナ禍の影響を含まないと考えられる「その他」は横ばいで28.9%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、高い順から「内需の減退」が52.1%、「販売・受注価格の下落」が26.6%、「輸出の減退」が13.5%。「その他」は22.9%。

非製造業では、「内需の減退」が39.9%、「販売・受注価格の下落」が23.6%。「その他」は31.1%。

・ 大企業・中小企業別

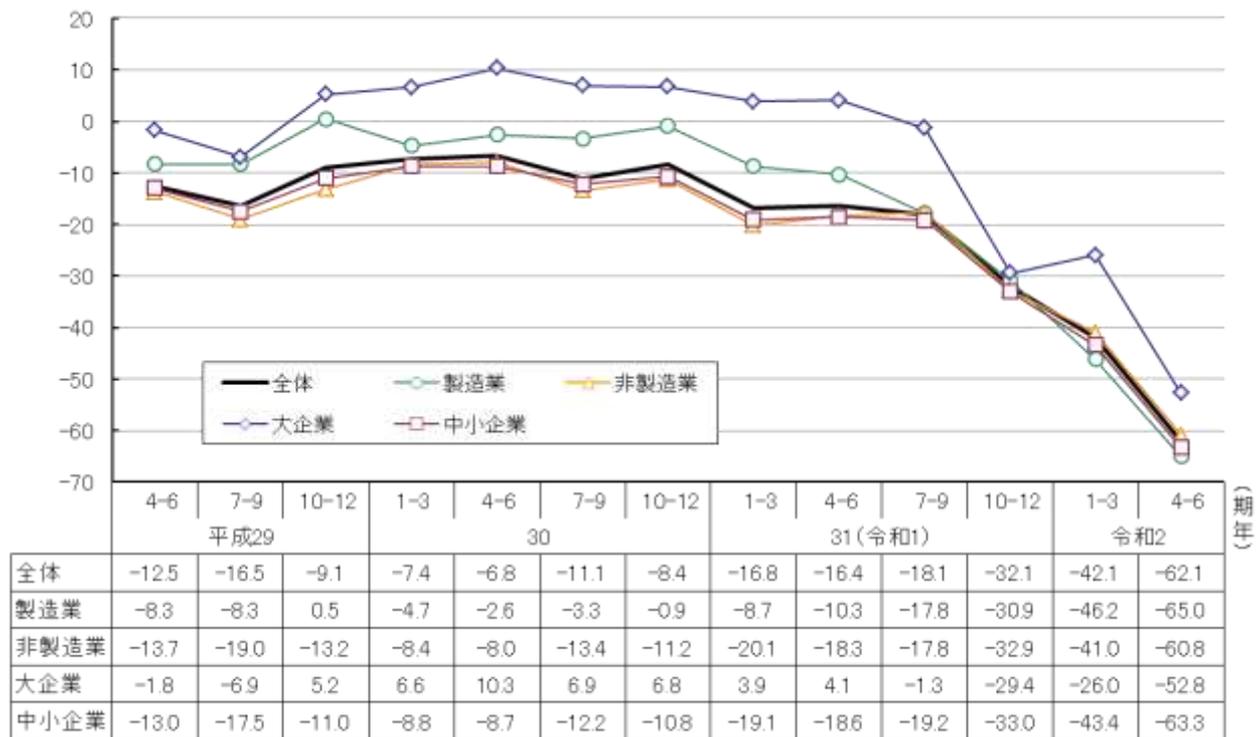
大企業では、「内需の減退」が33.9%、「販売・受注価格の下落」と「季節的要因」がともに17.9%。「その他」は39.3%。

中小企業では、「内需の減退」が44.0%、「販売・受注価格の下落」が25.0%。「その他」が28.2%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和2年4-6月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では20.0ポイント下降し-62.1。調査開始（平成14年）以降の記録的な下落幅となり、DIはリーマンショックの影響が拡大した平成21年1-3月期（-62.5）にほぼ並ぶ低水準。業種・規模に関わらず大幅に下降。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は18.8ポイント下降し-65.0。非製造業は19.8ポイント下降し-60.8。

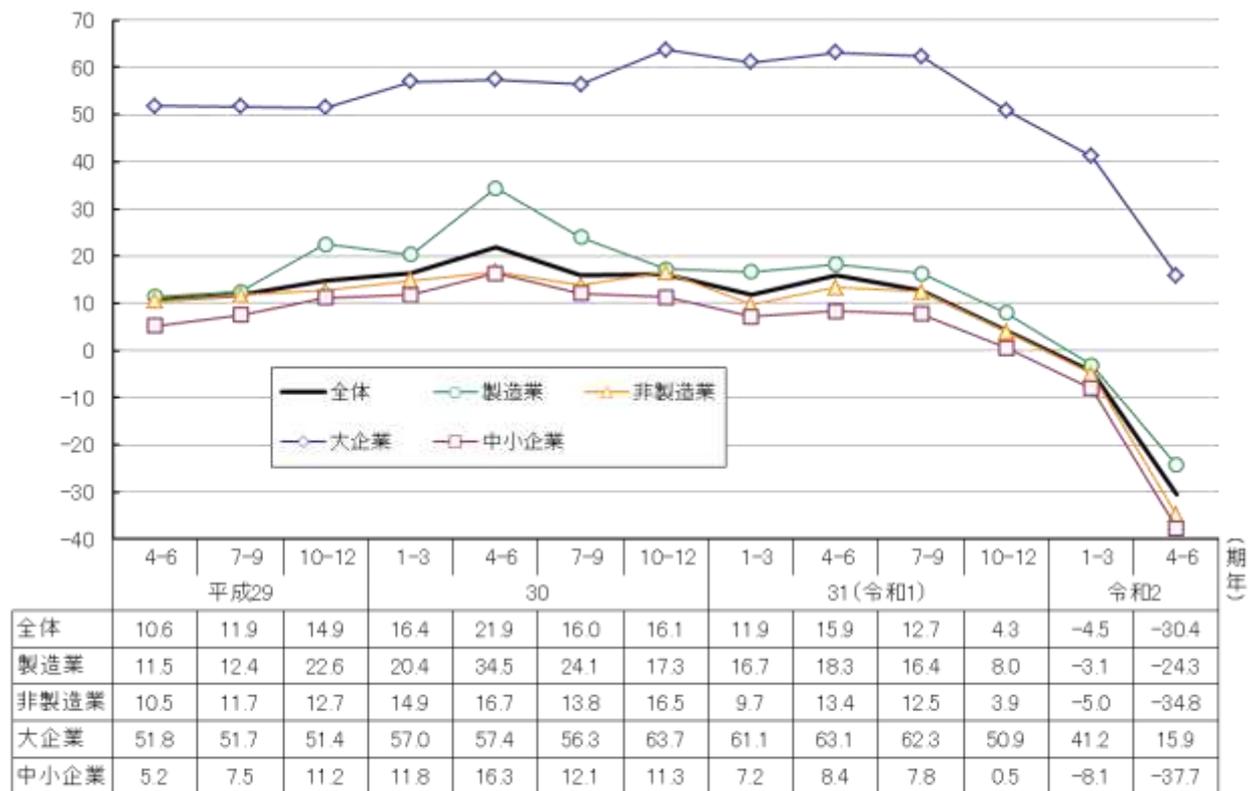
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は26.8ポイント下降し-52.8。中小企業は19.9ポイント下降し-63.3。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和2年4-6月期）の営業利益判断D Iは、全体では25.9ポイント下降し-30.4。下落幅はリーマンショックの影響が拡大した平成21年1-3月期（14.9ポイント）よりも大きく、D Iが-30を下回る低水準に下降したのは平成21年7-9月期以来。業種・規模に関わらず大幅に下降。

- ・ 製造業・非製造業別

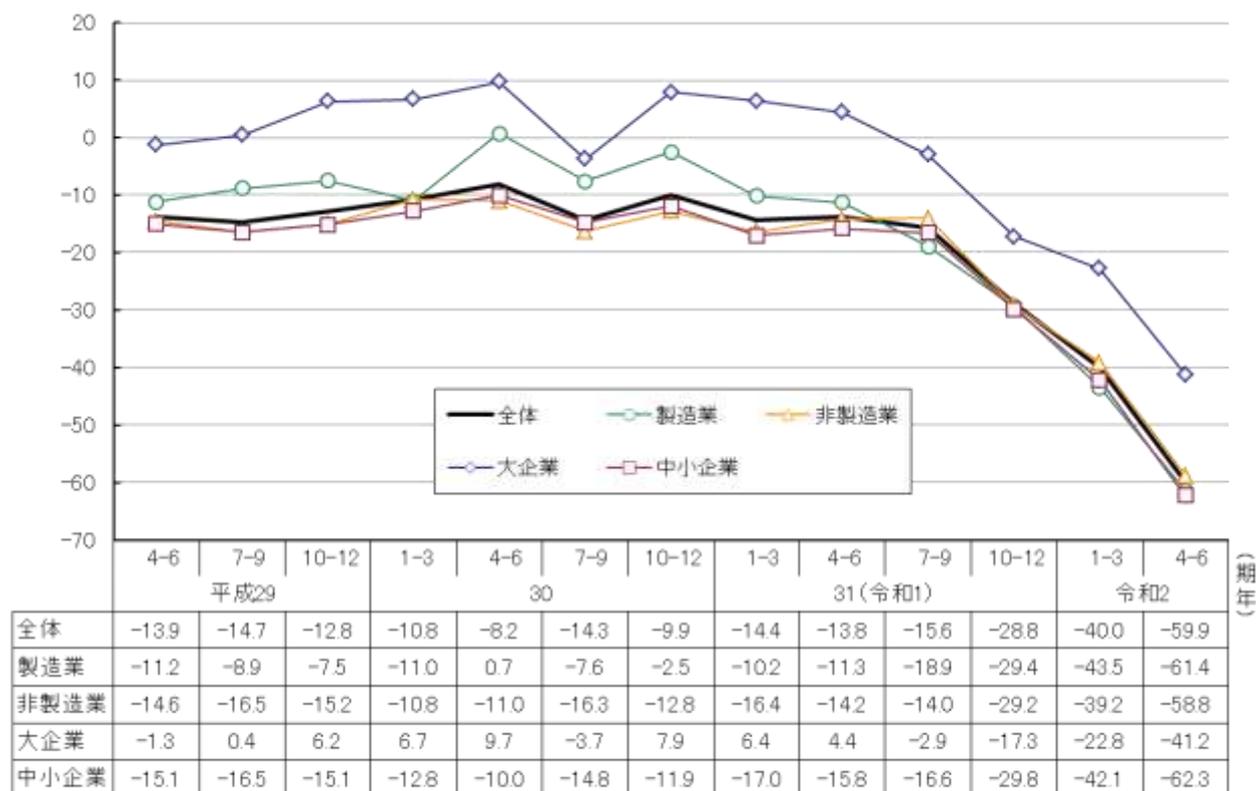
製造業は21.2ポイント下降し-24.3。非製造業は29.8ポイント下降し-34.8。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は25.3ポイント下降し15.9。中小企業は29.6ポイント下降し-37.7。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (令和2年4-6月期) の営業利益水準DI (前期比) は、全体では19.9ポイント下降し-59.9。下落幅はリーマンショックの影響が拡大した平成20年10-12月期 (17.0ポイント) を上回り、DIは平成21年1-3月期 (-61.5) に次ぐ低水準となった。業種・規模に関わらず大幅に下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は17.9ポイント下降し-61.4。非製造業は19.6ポイント下降し-58.8。

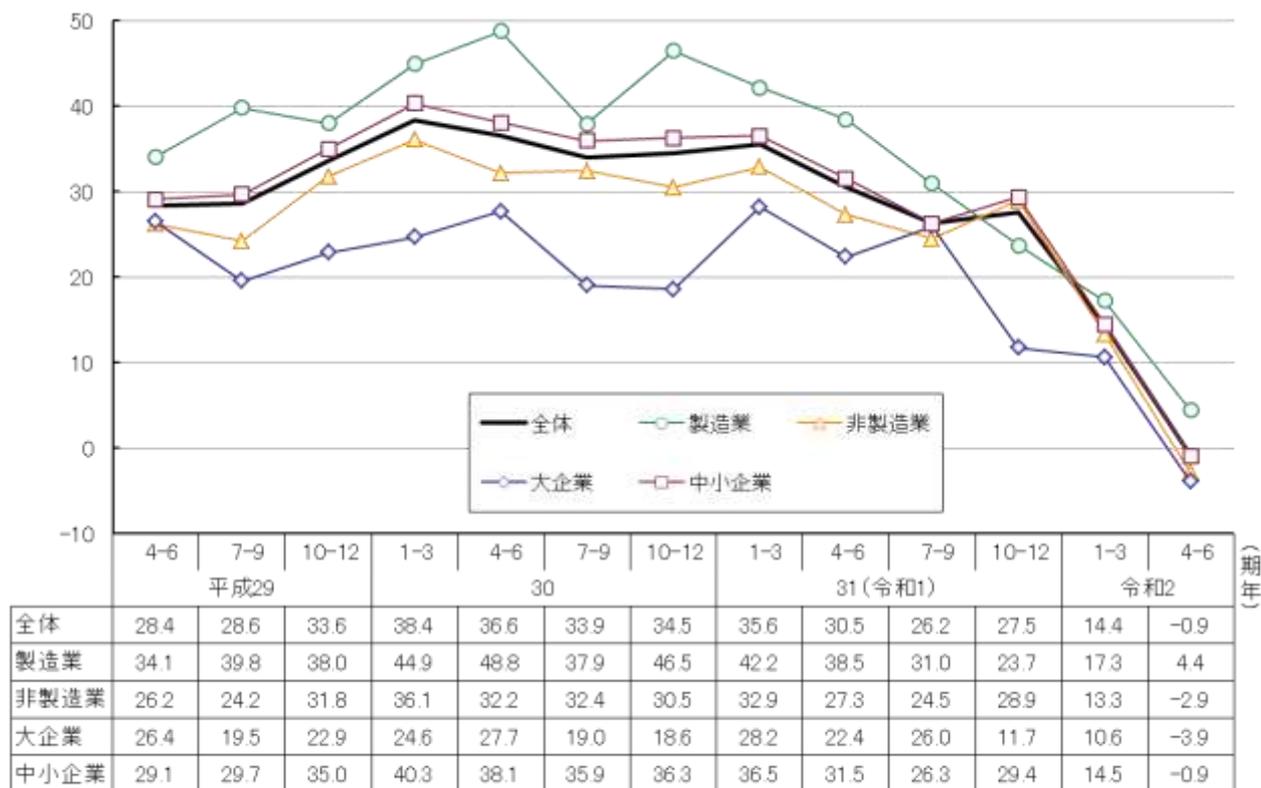
・ 大企業・中小企業別

大企業は18.4ポイント下降し-41.2。中小企業は20.2ポイント下降し-62.3。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和2年4-6月期)の原材料価格D I(前期比)は、全体では15.3ポイント下降し-0.9。原材料価格D Iがマイナス水準に転じたのは、平成21年10-12月期以来。業種・規模に関わらず下降。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は12.9ポイント下降し4.4。非製造業は16.2ポイント下降し-2.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は14.5ポイント下降し-3.9。中小企業は15.4ポイント下降し-0.9。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和2年4-6月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では12.2ポイント下降し-25.1。DIが-25を下回ったのは、平成22年7-9月期以来。業種・規模に関わらず2期連続で下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は8.4ポイント下降して-21.1。非製造業は13.6ポイント下降し-26.6。

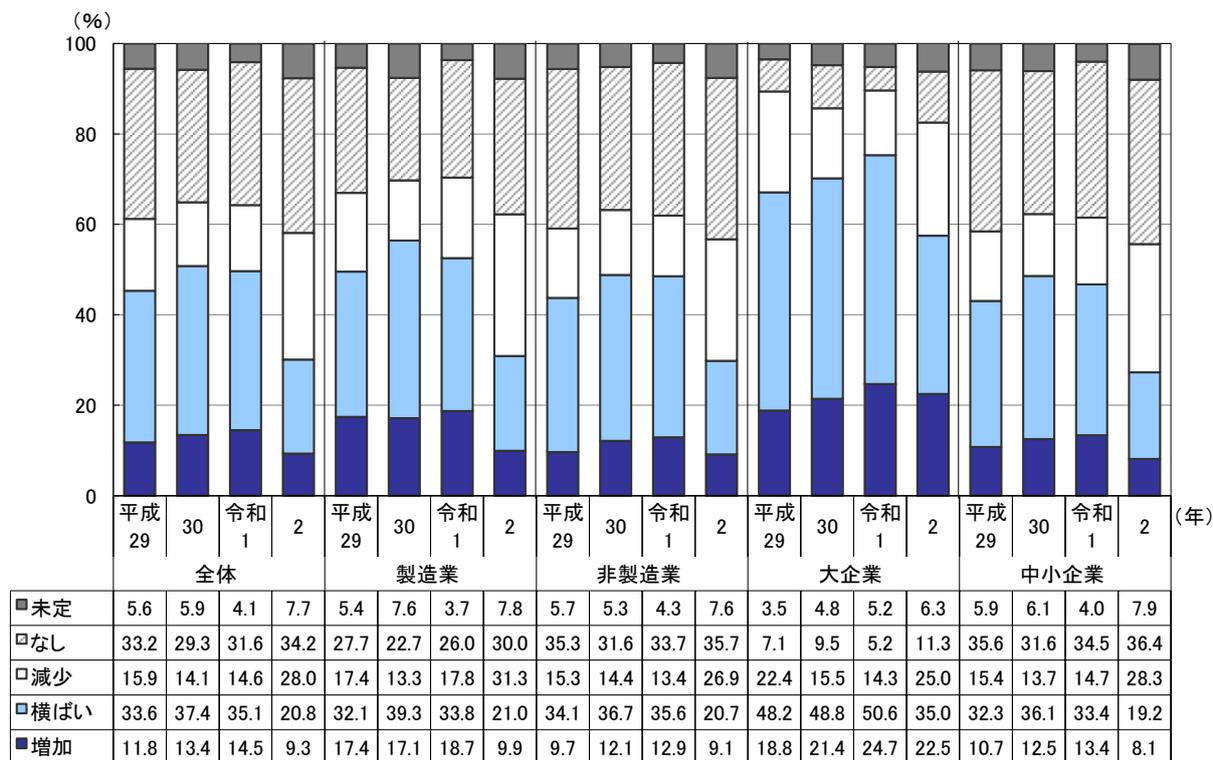
・ 大企業・中小企業別

大企業は8.2ポイント下降して-14.3。中小企業は12.5ポイント下降し-26.2。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

「令和 2 年度計画（令和元年度実績と比較した増減）」は、総じて消極的な姿勢となった。全体では、「増加」が 9.3% に対して、「減少」が 28.0% と、「減少」が「増加」を大きく上回った。また、前年同期（令和元年 4-6 月期）の調査との比較では、「増加」が 5.2 ポイント、「横ばい」が 14.3 ポイント、それぞれ下降したのに対して、「減少」は 13.4 ポイント、「なし」は 2.6 ポイント上昇した。今年度計画は前年度計画との比較でも、業種・規模に関わらず、消極化の傾向が見られた。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 9.9%、「減少」が 31.3% で、「減少」が大きく上回った。また、前年同期の調査との比較では、「増加」が 8.8 ポイント、「横ばい」が 12.8 ポイントそれぞれ下降したのに対して、「減少」は 13.5 ポイント、「なし」は 4.0 ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が 9.1%、「減少」が 26.9% で、「減少」が大きく上回った。また、「増加」が 3.8 ポイント、「横ばい」が 14.9 ポイントそれぞれ下降したのに対して、「減少」が 13.5 ポイント、「なし」が 2.0 ポイント上昇。

・ 大企業・中小企業別

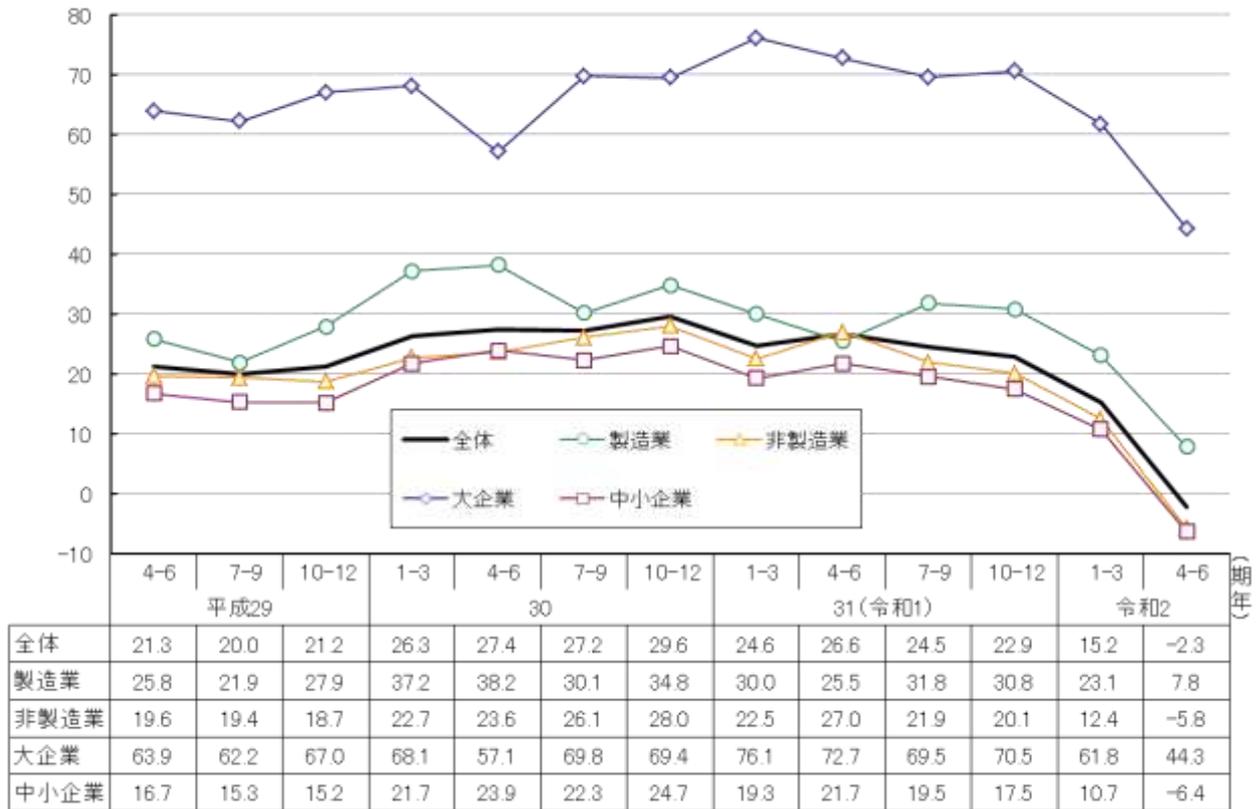
大企業では、「増加」が 22.5%、「減少」が 25.0% で、「減少」が「増加」をやや上回った。また、「増加」が 2.2 ポイント、「横ばい」が 15.6 ポイント下降したのに対して、「減少」が 10.7 ポイント、「なし」は 6.1 ポイント上昇した。

中小企業では、「増加」が 8.1%、「減少」が 28.3% で、「減少」が大きく上回った。また、「増加」が 5.3 ポイント、「横ばい」が 14.2 ポイント下降したのに対して、「減少」が 13.6 ポイント、「なし」が 1.9 ポイント上昇。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 2 年 4-6 月期）における資金繰り D I は、全体では 17.5 ポイント下降し-2.3。資金繰り D I がマイナス水準となったのは、平成 22 年 4-6 月期以来。下落幅は、調査開始(平成 14 年)以来、最大となった。業種・規模に関わらず大幅に下降。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 15.3 ポイント下降し 7.8。非製造業も 18.2 ポイント下降し-5.8。

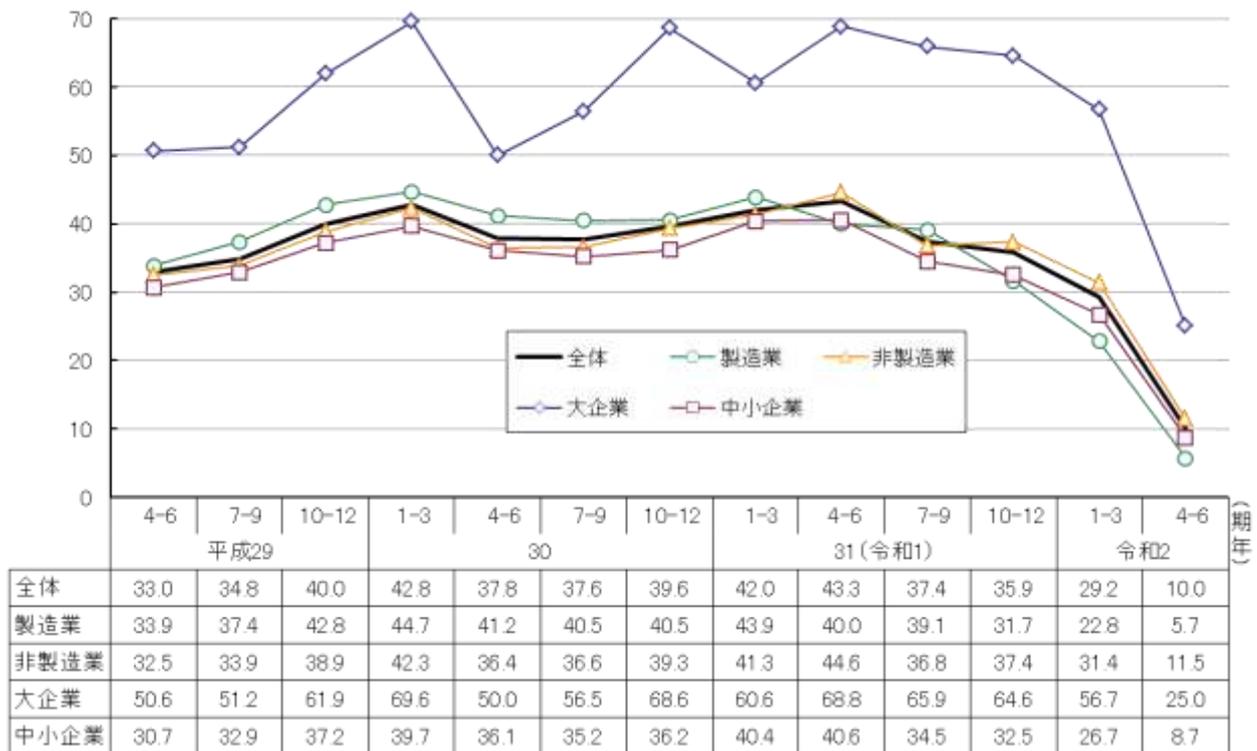
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 17.5 ポイント下降し 44.3。中小企業は 17.1 ポイント下降し-6.4。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和2年4-6月期）の雇用不足DIは、全体では19.2ポイント下降して10.0。業種・規模に関わらず大幅に下降。

- ・ 製造業・非製造業別

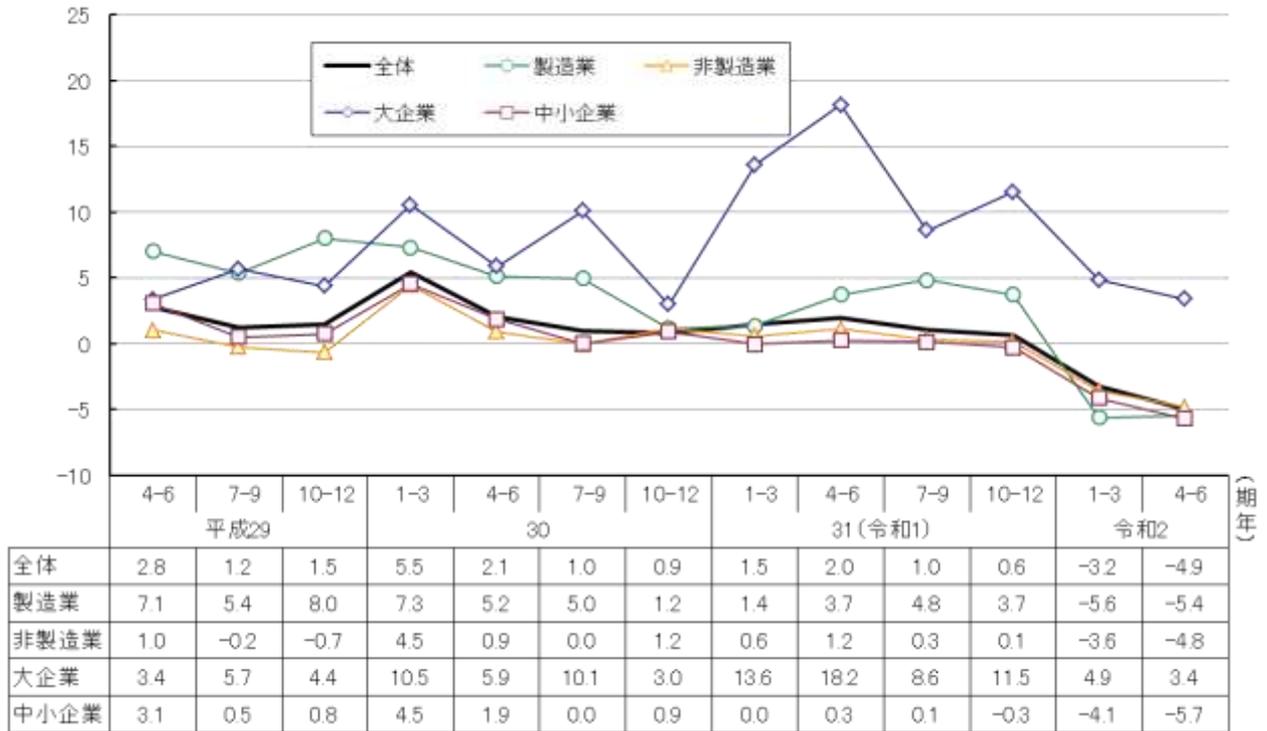
製造業は17.1ポイント下降し5.7。非製造業は19.9ポイント下降し11.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は31.7ポイント下降し25.0。中小企業も18.0ポイント下降し8.7。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和2年4-6月期）の従業者数の見通しDIは、全体では1.7ポイント下降して-4.9。DIが-5.0付近まで下降したのは平成24年7-9月期以来。

・ 製造業・非製造業別

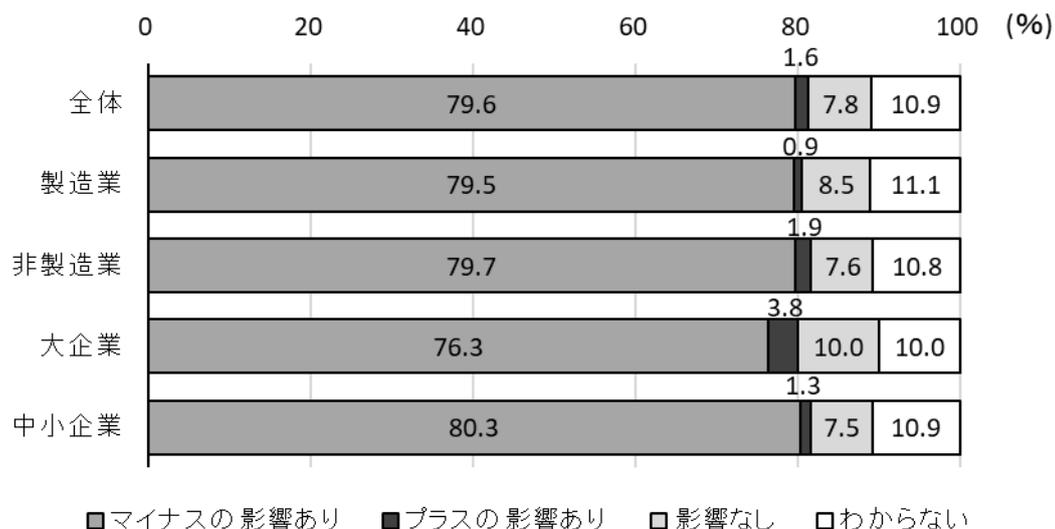
製造業は0.2ポイント上昇し-5.4。非製造業は1.2ポイント下降し-4.8。

・ 大企業・中小企業別

大企業は1.5ポイント下降し3.4。中小企業は1.6ポイント下降し-5.7。

8 今回の特設項目

新型コロナウイルス感染症の影響



(ア) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症によって、「マイナスの影響あり」とする回答は79.6%、「プラスの影響あり」は1.6%、「影響なし」が7.8%、「わからない」が10.9%となった。

- ・ **製造業・非製造業別**

業種間で、大きな差は見られず、全体とほぼ同様の傾向。

- ・ **大企業・中小企業別**

規模間で若干の差が見られるものの、傾向に大きな違いは見られない。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	季調済
全体	5.8	19.0	75.2	-69.4	-62.3	4.4	15.9	79.8	-75.4	10.6	26.7	62.6	-52.1	-50.0	
製造業	5.6	17.3	77.1	-71.5	-63.9	2.9	15.3	81.9	-78.9	8.7	24.2	67.1	-58.3	-54.4	
非製造業	5.9	19.6	74.6	-68.7	-61.0	4.9	16.1	79.1	-74.2	11.2	27.6	61.2	-49.9	-48.5	
大企業	7.4	23.5	69.2	-61.7	-43.7	5.0	27.5	67.5	-62.5	28.8	37.5	33.8	-5.0	-8.6	
中小企業	5.5	18.3	76.2	-70.7	-65.0	4.2	14.7	81.1	-76.8	9.0	25.2	65.8	-56.8	-54.3	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	23.2	1.8	14.3	5.4	30.4	3.6	1.8	30.4	24.4	3.7	43.1	8.5	8.1	2.9	5.2	28.9
製造業	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	7.1	0.0	28.6	26.6	3.6	52.1	13.5	8.9	2.6	3.1	22.9
非製造業	26.2	2.4	14.3	2.4	31.0	2.4	2.4	31.0	23.6	3.7	39.9	6.7	7.9	3.0	6.0	31.1
大企業	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	17.9	0.0	33.9	7.1	17.9	0.0	0.0	39.3
中小企業	25.0	2.1	14.6	6.3	29.2	4.2	2.1	27.1	25.0	3.9	44.0	8.6	7.4	3.2	5.7	28.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	5.5	19.0	75.5	-70.0	-62.1
製造業	5.6	14.1	80.2	-74.6	-65.0
非製造業	5.5	20.6	73.9	-68.4	-60.8
大企業	7.4	16.0	76.5	-69.1	-52.8
中小企業	5.4	18.9	75.6	-70.2	-63.3

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	17.3	29.6	53.1	-35.8	-30.4	5.5	23.9	70.6	-65.0	-59.9
製造業	18.1	32.7	49.2	-31.0	-24.3	5.8	20.7	73.4	-67.6	-61.4
非製造業	17.0	28.6	54.5	-37.5	-34.8	5.4	25.0	69.6	-64.2	-58.8
大企業	37.5	31.3	31.3	6.3	15.9	8.9	25.3	65.8	-57.0	-41.2
中小企業	15.5	29.3	55.2	-39.6	-37.7	5.0	23.5	71.5	-66.4	-62.3

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	12.9	73.3	13.8	-0.9	3.8	67.3	28.9	-25.1
製造業	12.9	78.6	8.5	4.4	1.6	75.7	22.7	-21.1
非製造業	12.9	71.2	15.8	-2.9	4.5	64.3	31.1	-26.6
大企業	5.3	85.5	9.2	-3.9	3.9	77.9	18.2	-14.3
中小企業	13.3	72.5	14.2	-0.9	3.7	66.5	29.8	-26.2

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	9.3	20.8	28.0	34.2	7.7
製造業	9.9	21.0	31.3	30.0	7.8
非製造業	9.1	20.7	26.9	35.7	7.6
大企業	22.5	35.0	25.0	11.3	6.3
中小企業	8.1	19.2	28.3	36.4	7.9

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	30.8	36.1	33.1	-2.3
製造業	35.1	37.6	27.3	7.8
非製造業	29.3	35.6	35.1	-5.8
大企業	57.0	30.4	12.7	44.3
中小企業	28.7	36.2	35.1	-6.4

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全体	26.4	57.1	16.4	10.0	5.3	82.7	12.0	-6.7	-4.9
製造業	25.3	55.1	19.6	5.7	4.5	84.5	11.0	-6.5	-5.4
非製造業	26.8	57.9	15.3	11.5	5.6	82.1	12.3	-6.7	-4.8
大企業	42.6	40.0	17.5	25.0	14.8	71.6	13.6	1.2	3.4
中小企業	25.0	58.7	16.3	8.7	4.3	84.0	11.6	-7.3	-5.7

8 特設項目

新型コロナウイルス感染症の経営への影響

	経営への影響			
	構成比 (%)			
	マイナスの影響あり	プラスの影響あり	影響なし	わからない
全体	79.6	1.6	7.8	10.9
製造業	79.5	0.9	8.5	11.1
非製造業	79.7	1.9	7.6	10.8
大企業	76.3	3.8	10.0	10.0
中小企業	80.3	1.3	7.5	10.9

表2 DI推移表

			回		103		104		105		106		107		108		109		110		111		112		113		114		115		116		前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			平成～令和		29		30		31(令和1)		令和2		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6					
			四半期		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6			
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	▲21.8	▲24.6															
			製造業	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	▲20.2	▲27.5															
			非製造業	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-67.5	▲22.3	▲23.7															
		大企業	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	▲36.7	▲28.4																
		中小企業	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	▲20.8	▲24.8																
		季調済	合計	-16.9	-13.5	-12.9	-6.8	-8.0	-5.8	-9.1	-9.8	-14.3	-16.1	-18.8	-30.5	-43.5	-62.3	▲18.8	▲19.6															
	製造業	-7.3	-8.7	-4.5	1.6	-1.8	2.5	-0.4	2.6	-6.8	-12.8	-21.1	-34.2	-47.9	-63.9	▲16.0	▲21.9																	
	非製造業	-20.0	-15.1	-15.8	-10.1	-10.2	-8.2	-12.2	-14.1	-17.7	-16.8	-17.4	-29.8	-42.8	-61.0	▲18.2	▲18.0																	
	大企業	0.5	3.0	-7.3	10.2	5.3	5.1	-4.8	2.0	11.3	1.4	-0.1	-18.3	-29.9	-43.7	▲13.8	▲16.7																	
	中小企業	-18.9	-15.2	-13.7	-8.8	-9.3	-6.9	-9.3	-11.1	-17.1	-18.5	-20.3	-31.9	-44.8	-65.0	▲20.2	▲19.8																	
	同期比	合計	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	▲23.8																	
	製造業	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	▲21.6																		
非製造業	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	▲24.5																			
大企業	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	▲23.7																			
中小企業	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	▲23.9																			
(来期見通し)	合計	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	▲7.3																		
製造業	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	▲14.3																			
非製造業	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	▲4.9																			
大企業	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	28.3																			
中小企業	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	▲10.9																			
季調済	合計	-9.1	-6.8	-9.0	-8.2	-5.1	-6.3	-7.7	-7.3	-10.3	-13.5	-20.1	-24.6	-42.7	-50.0	▲7.3																		
製造業	0.3	7.6	-2.1	-0.4	4.2	4.3	2.3	-2.8	-6.7	-12.8	-20.1	-27.3	-42.0	-54.4	▲12.4																			
非製造業	-12.8	-11.9	-11.1	-11.2	-8.4	-9.7	-10.5	-9.4	-11.9	-13.6	-19.1	-24.7	-43.0	-48.5	▲5.5																			
大企業	15.3	13.8	2.4	9.5	12.3	8.1	14.0	17.6	15.2	12.0	7.9	-4.5	-27.0	-8.6	18.4																			
中小企業	-12.2	-9.0	-9.5	-10.3	-7.2	-8.4	-9.3	-9.9	-14.1	-16.5	-22.5	-26.4	-45.2	-54.3	▲9.1																			
出荷・売上高	合計	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	▲24.0																		
製造業	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	▲24.6																			
非製造業	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	▲23.7																			
大企業	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	▲24.1																			
中小企業	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	▲22.1																			
季調済	合計	-17.5	-12.5	-16.5	-9.1	-7.4	-6.8	-11.1	-8.4	-16.8	-16.4	-18.1	-32.1	-42.1	-62.1	▲20.0																		
製造業	-7.7	-8.3	-8.3	0.5	-4.7	-2.6	-3.3	-0.9	-8.7	-10.3	-17.8	-30.9	-46.2	-65.0	▲18.8																			
非製造業	-20.9	-13.7	-19.0	-13.2	-8.4	-8.0	-13.4	-11.2	-20.1	-18.3	-17.8	-32.9	-41.0	-60.8	▲19.8																			
大企業	5.8	-1.8	-6.9	5.2	6.6	10.3	6.9	6.8	3.9	4.1	-1.3	-29.4	-26.0	-52.8	▲26.8																			
中小企業	-20.6	-13.0	-17.5	-11.0	-8.8	-8.7	-12.2	-10.8	-19.1	-18.6	-19.2	-33.0	-43.4	-63.3	▲19.9																			
営業利益判断	合計	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	▲33.0																		
製造業	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	▲32.5																			
非製造業	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	4.3	-37.5	▲33.2																			
大企業	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	▲41.5																			
中小企業	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	▲32.1																			
季調済	合計	4.0	10.6	11.9	14.9	16.4	21.9	16.0	16.1	11.9	15.9	12.7	4.3	-4.5	-30.4	▲25.9																		
製造業	5.9	11.5	12.4	22.6	20.4	34.5	24.1	17.3	16.7	18.3	16.4	8.0	-3.1	-24.3	▲21.2																			
非製造業	2.9	10.5	11.7	12.7	14.9	16.7	13.8	16.5	9.7	13.4	12.5	3.9	-5.0	-34.8	▲29.8																			
大企業	48.9	51.8	51.7	51.4	57.0	57.4	56.3	63.7	61.1	63.1	62.3	50.9	41.2	15.9	▲25.3																			
中小企業	-0.8	5.2	7.5	11.2	11.8	16.3	12.1	11.3	7.2	8.4	7.8	0.5	-8.1	-37.7	▲29.6																			
営業利益水準	合計	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.																								

表3 設備投資推移表

	回 平成～令和	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		29				30				31(令和1)				令和2				
		四半期		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12			1～3
設備投資	製造業	増加	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	▲7.1	▲8.8
		横ばい	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	▲12.5	▲12.8
		減少	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	5.5	13.5
		なし	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	10.9	4.0
	非製造業	増加	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	▲5.6	▲3.8
		横ばい	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	▲10.1	▲14.9
		減少	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	8.2	13.5
		なし	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	3.0	2.0
	大企業	増加	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	▲9.3	▲2.2
		横ばい	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	▲7.4	▲15.6
		減少	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	8.3	10.7
		なし	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	3.7	6.1
	中小企業	増加	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	▲5.7	▲5.3
		横ばい	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	▲11.1	▲14.2
		減少	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	7.3	13.6
		なし	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	5.1	1.9
	合計	増加	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	▲6.0	▲5.2
		横ばい	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	▲10.7	▲14.3
		減少	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	7.5	13.4
		なし	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	4.9	2.6
	未定	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.3	3.6	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。